

小倉隆志Tranzax社長に聞く

ゼロ金利政策、中小にも恩恵を

大手の信用力生かすファイナンス展開

金融庁から電子債権記録業の指定を受け、今日(1日)に開業したTranzax(東京都港区)の小倉隆志社長が日刊建設工業新聞のインタビューに応じ、建設業などの中小企業向けファイナンスを展開する事業の狙いと展望を語った。中小向け融資金利で基準となる短期プライムレート(短プライ)が09年から7年続けて1・475%を維持していることに触れ、「ゼロ金利政策の恩恵を中小企業も受けるべきだ」と強調。独白手法で中小向け金利の引き下げに貢献していきたいとした。

第一弾事業の「サブラ イチェーンファイナンス」は、中小企業が大手の発注企業に対して持つ売掛債権を子会社のDe nsaiサービスを通じて電子債権化。これを同社の設立する特別目的会社(SPC)に譲渡し、大手企業の信用力を生かした低金利(0・7〜1・2%)での現金化を実現する。

8月2日にスタートす

るシステム開発会社のNCS&A(東京都江東区)と取引のある中小企業向けの事業を皮切りに、「不動産会社や住宅機器メーカーなど5社以上の大手企業ともこの手法での契約締結に向けた検討を進めている」という。小倉氏が「売上高100億円以上、取引のある協力会社が7000社くらいある大手企業のスケールメリットが生かせる手法だ」と話すサブライチェーンファイナンスを活用した低金利での資金調達には、短プライの影響で現状2〜3%の金利

で融資を受ける中小企業と契約する大手にとって「納入単価を引き下げることにつながる」と生産性アップの効果が見込める。同社は今後、多くの協

力業者を抱えて建設現場を運営するゼネコン各社にも同事業への参画を呼び掛けていく方針。「1年後には電子記録債権の取扱量を5000億円以上、早期に1兆円突破を目標」と意欲的だ。

金払いがない民間工事の資金繰り対策として活用を促す。仮に施工途中の中小建設会社が民事再生や会社更生の手続きに入っても、電子化した債権が金融機関に移転するため、それを担保に追加融資が可能になり、「下位の申請を保護し、連鎖倒産も起こりにくくなる」という。

来年には、建設工事を元請、下請として受注した段階で発注書に基づいた請負代金債権を電子化し、それを担保に融資を受けられる「POファイナンス」をスタートさせられるよう金融庁と調整中。公共工事のように前

大手企業の信用力を利用して中小企業が資金調達をしやすくする手段を提供する同社では、「他にもアイデア段階の手法が2〜3ある」とし、国の指定機関としてアベノミクスによる金融政策の一翼を担うためにも、「年間取扱高10兆円を5年以内に達成」し、市場での存在感を示していきたいとの意向を示した。



インタビューに答える小倉社長

〜3%の金利